

第3章 町の現状

3-1 自然的条件

1 位置と地勢

本町は、群馬県南東部に位置する「東毛広域市町村圏」の中でほぼ中央部にあり、邑楽郡に属しています。東は館林市、西は太田市、大泉町、南は千代田町、北は栃木県足利市と接しており、県庁所在地の前橋市からは東に約 40km の距離に位置しています。町域は東西約 6 km、南北約 7.7km で、町土面積は 31.12km² を有しています。

標高は約 21～28m で、平均標高 25m のなだらかな平坦地となっています。本町周辺は利根川と渡良瀬川に挟まれた沖積低地と洪積台地によって形成されており、町内にはこれらの河川の影響を受けた沼があります。町の東側には、白鳥が飛来することで有名な多々良沼があり、多々良川と孫兵衛川が町の中央部を東へ流れています。北部に藤川と矢場川が、南部に逆川と新堀川があり、これらの地域には、肥沃な農耕地やアカマツ林・雑木林などの平地林が広がっています。また、東武鉄道小泉線本中野駅の周辺を中心として市街地が形成されています。

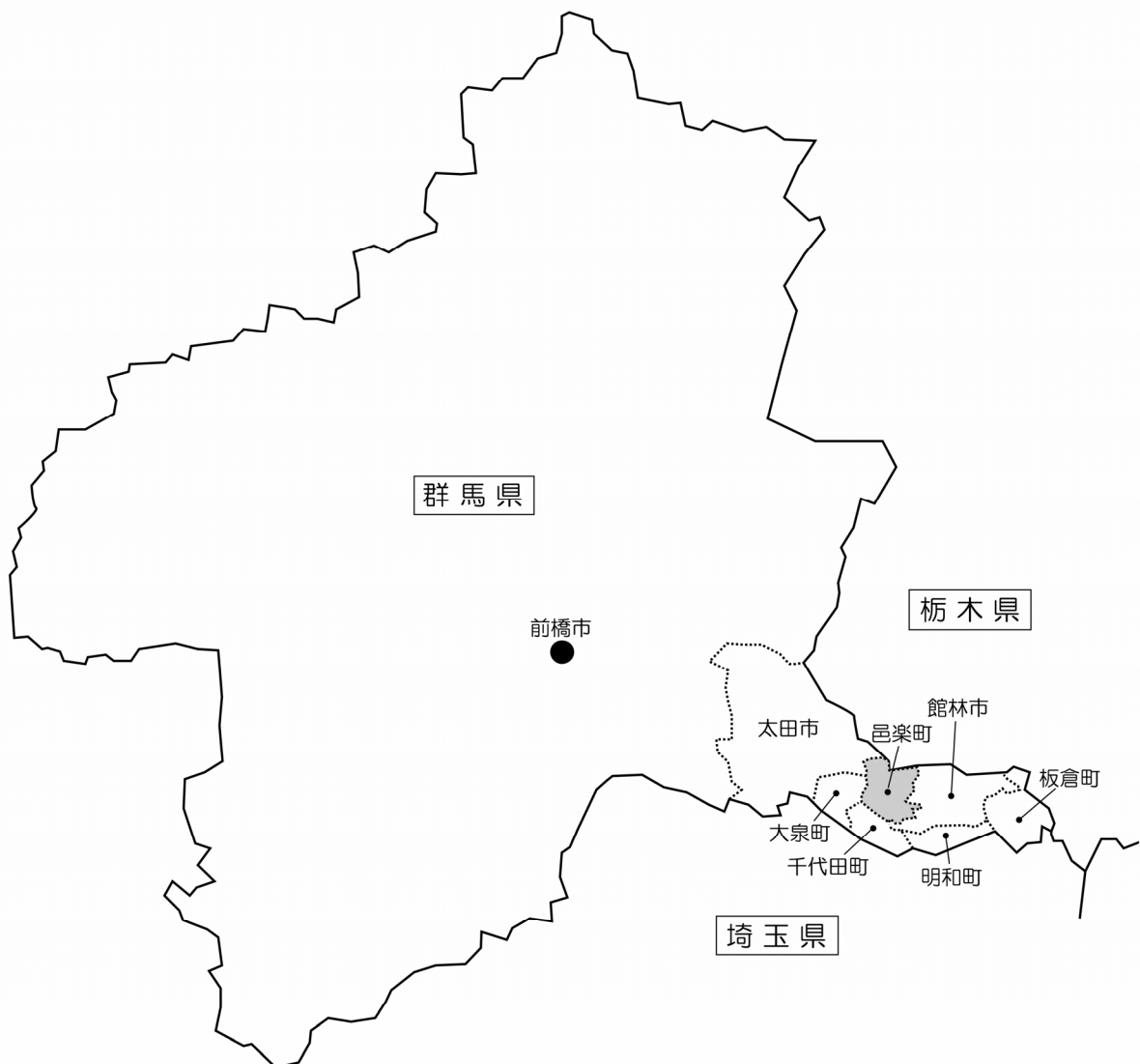


図 邑楽町の位置

2 気候

本町の気候は比較的温暖で夏・冬を除くと過ごしやすい気候です。過去 10 年間の年間平均気温は 15.3℃となっています。

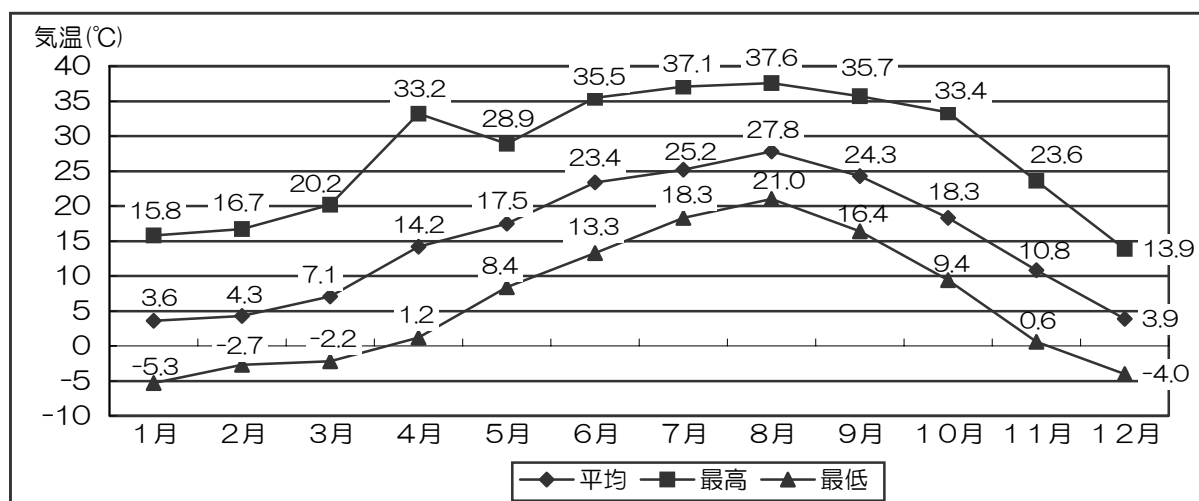
夏季は最高気温が 35℃を越え、近年では 2004 年（平成 16 年）に 39.3℃を記録するなど、高温多湿です。冬季は快晴・晴天の日が多く、氷点下を記録する日は少なく、降雪もほとんどありません。冬から春にかけては最大風速 14m に達するような強い北西風が吹き、乾燥した日が続きます。

表 町の気温・降水量の記録

単位：(°C,mm)

区分	1998年 (平成10年)	1999年 (平成11年)	2000年 (平成12年)	2001年 (平成13年)	2002年 (平成14年)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	
気温	平均	15.4	15.6	15.5	15.0	15.4	14.8	16.1	15.0
	最高	37.5	37.1	39.3	39.2	38.5	37.3	39.3	37.6
	最低	-4.1	-4.9	-4.3	-6.2	-4.3	-4.9	-5.2	-5.3
降水量	1,662	1,117	1,253	1,141	1,345	1,247	1,260	1,032	

(資料：前橋地方気象台館林観測所)



(資料：前橋地方気象台館林観測所)

図 町の月別気温の変化 (2005年=平成17年)

3-2 沿革

①近代以前

本町を含む1市4町からなる館林都市圏周辺の大部分は、かつての藤原氏の荘園として佐貫荘といわれ、鎌倉時代には佐貫氏が地頭として支配していました。南北朝の時代には、当地もその舞台となり、太平記に登場する篠塚氏や中野氏、細谷氏ゆかりの城跡・館跡、神社・仏閣が現在も数多く残っています。江戸時代頃から米麦づくりとともに中野村を中心に中野緋の生産が盛んでした。

②近代～現代

1955年(昭和30年)3月に中野村と高島村が合併し、中島村となりました。そして、1956年(昭和31年)9月に現在の千代田町のうち、旧長柄村が加わり、1957年(昭和32年)に名称変更して邑楽村となりました。これが本町の前身となり、1968年(昭和43年)4月1日に町制を施行し、邑楽町が誕生しました。現在は中野、中野東、高島、長柄の4つの小学校区で構成される、人口28,000人余の町となっています。

首都圏の食糧の供給地として重要な役割を担ってきていますが、昭和40年代から工業団地が造成され、工業が大きく発展しました。住宅地の開発も進み、少しずつではありますが人口が増加して現在に至っています。

近年、周辺の市町との合併も検討・協議されましたが、現段階では白紙となっています。

3-3 社会的条件

1 人口・世帯数

①総人口

本町の人口は、2005年（平成17年）国勢調査速報値によると、27,372人となっています。

本町が誕生した1968年（昭和43年）の総人口約1.5万人と比べて1.8倍近くと大きく増加しています。特に1975年（昭和50年）～1980年（昭和55年）の5年間に23.4%の人口増加を記録するなど、県内でも高い伸び率を示しました。首都圏でのドーナツ化現象、町内における住宅団地造成、工業団地造成による就業機会の拡大などを背景としたものと考えられます。しかし、近年は増加率が鈍化し、ほぼ横ばいの傾向になってきています。2000年（平成12年）と2005年（平成17年）の国勢調査における人口を比較すると、わずかに減少をみせています。

世帯数については、依然として増加をつづけており、平均世帯構成員数（一世帯当たり人員）が大きく低下しています。また、核家族化の進行が顕著にみられます。

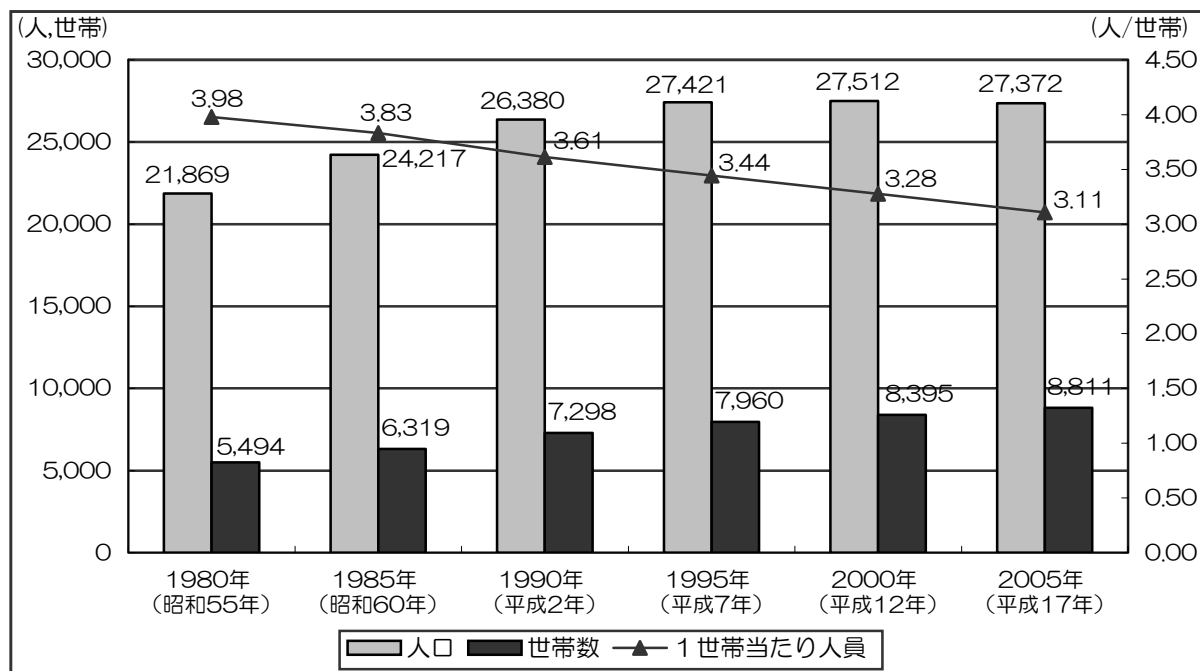
表 人口・世帯数の推移

単位：(人,世帯,人/世帯)

区 分	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)
人口	21,869	24,217	26,380	27,421	27,512	27,372
世帯数	5,494	6,319	7,298	7,960	8,395	8,811
1世帯当たり人員	3.98	3.83	3.61	3.44	3.28	3.11

(注)2005年は速報値

(資料：国勢調査)



(注)2005年は速報値

(資料：国勢調査)

図 人口・世帯数の推移

②年齢階層別人口

年齢階層別の人口構成（館林都市圏）をみると、1980年（昭和55年）に8.5%程度であった老年人口（＝65歳以上の人口）が、2000年（平成12年）には15.0%と、その割合が大きく増加してきています。

一方で、1980年（昭和55年）に26.9%程度を占めていた年少人口（＝15歳未満の人口）が、2000年（平成12年）には15.3%まで大きく減少してきています。

このように、本町においても、少子・高齢化の傾向が顕著に表れています。

群馬県全体の高齢化比率（18.1%）は下回っているものの、年少者比率については県全体の15.2%とほぼ同じ水準まで低下してきていることに留意が必要です。

表 年齢階層別人口の推移

単位：(人)

区 分	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)
年少人口	5,886	6,113	5,587	4,835	4,210
生産年齢人口	14,132	15,763	17,913	19,086	19,172
老年人口	1,851	2,341	2,880	3,500	4,130
合 計	21,869	24,217	26,380	27,421	27,512

(資料：国勢調査)

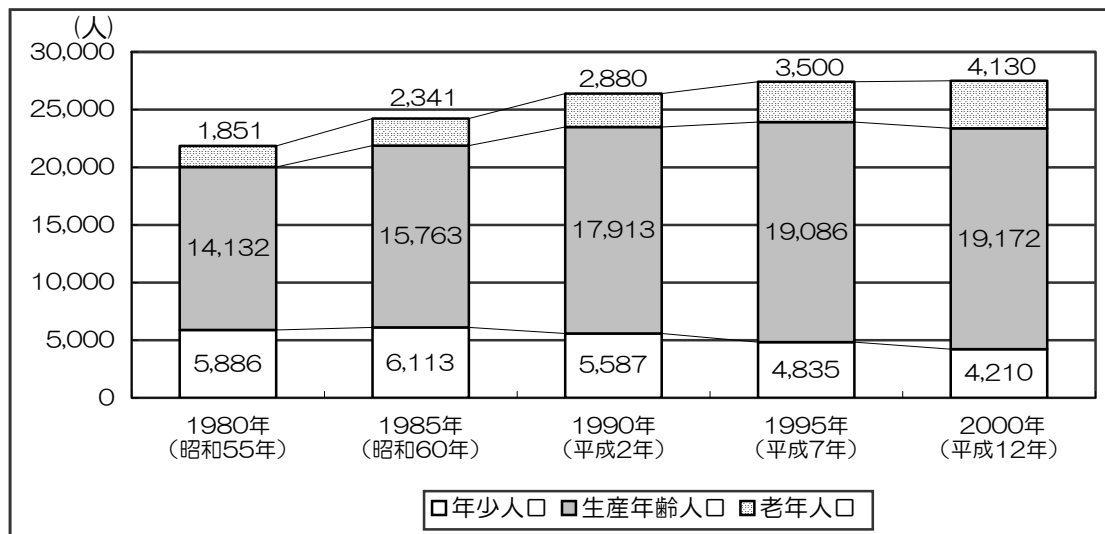


図 年齢階層別人口の推移

(資料：国勢調査)

③就業者人口

総人口の増加とともに、就業者人口も増加してきています。

産業大分類別の就業人口構成をみると、2000年（平成12年）における第二次産業の占める割合が48.8%と最大であり、工業団地を多くもつ本町の特性となっています（群馬県38.2%）。

年々第三次産業の占める割合が高くなってきており、経済のソフト化・サービス化が本町においても進行していることがわかります。

逆に、第一次産業の就業人口は減少の一途をたどり、わずか6.1%まで低下してきています。

表 産業大分類別人口の推移

単位：(%)

区分	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2000年群馬県 (平成12年)
第一次産業	18.5	13.8	9.3	7.6	6.1	7.9
第二次産業	49.4	53.7	55.5	51.5	48.8	38.2
第三次産業	32.1	32.5	35.2	40.9	45.1	53.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料：国勢調査)

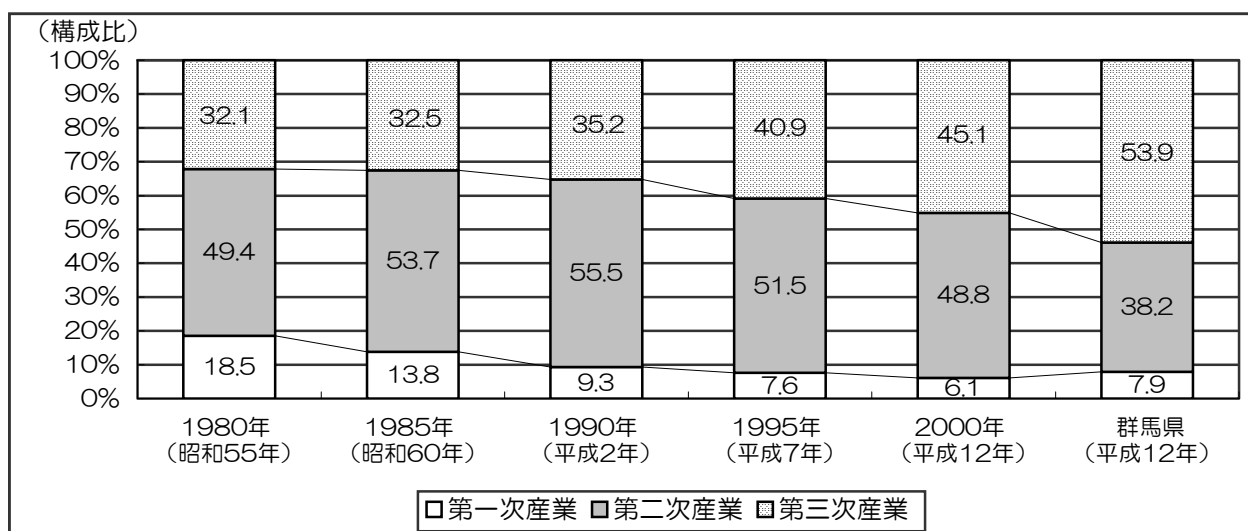


図 産業大分類別人口の推移

(資料：国勢調査)

2 土地利用

①土地利用の概況

市街化区域となっている町の中央部（本中野駅周辺）と北東部（鶉地区）を中心として住宅市街地が、南部に複数の工業系市街地が形成されています。それ以外の多くの区域は、稲作を中心とした農地と農業集落となっています。穀倉地帯として発展してきたため農地の割合が以前から高く、町土面積の約 55% の 17km² が農地として利用されています。しかし、近年の宅地造成などの開発により農地が減少してきており、宅地の割合が約 22% まで高まってきています。

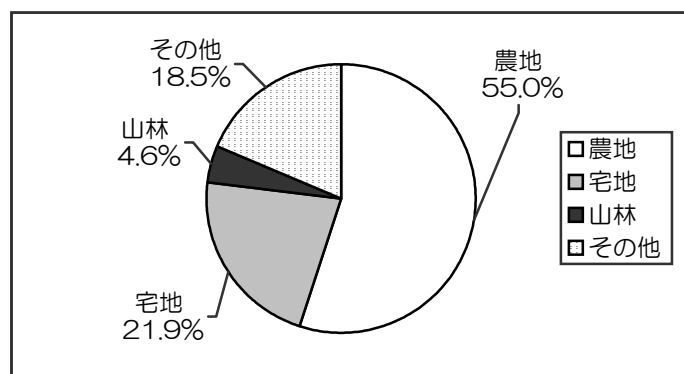


図 土地利用の構成 (資料：税務課)

②土地利用の制限

町の全域 (3,112ha) が「都市計画区域」(計画的に合理的・一体的な都市の形成を図るべきとされた区域) となっており、その内の約 12.7% (395ha) が「市街化区域」(＝市街化を促進すべきとされた区域)、残りの約 87.3% (2,717ha) が市街化調整区域 (＝市街化を抑制すべきとされた区域) に指定されています。

市街化区域内における調和のとれた土地利用をおこなうための用途地域が、住居系 239ha、商業系 6ha、工業系 150ha の合計 395ha について指定されています。

現況農地 1,777ha のうち 1,283ha に農業振興地域 (＝農業の保全・振興を図るべきとされた区域) かつ農用地が指定されています。

表 線引き・用途地域の面積構成

都市計画区域	市街化区域：395ha(12.7%) 市街化調整区域：2,717ha(87.3%)		
用途地域	住居系 (239ha)	第一種低層住居専用地域	55ha
		第一種中高層住居専用地域	96ha
		第二種中高層住居専用地域	6ha
		第一種住居地域	70ha
		第二種住居地域	12ha
	商業系 (6ha)	近隣商業地域	6ha
	工業系 (150ha)	準工業地域	10ha
工業地域		140ha	
	合計		395ha
農業振興地域	現況農地：1,777ha (うち農振農用地：1,283ha その他：494ha)		

(資料：都市計画課)

3 道路・交通

①道路網

東西方向の幹線道路として国道 122 号・国道 354 号が、南北方向の幹線道路として主要地方道足利邑楽行田線・一般県道赤岩足利線が通っています。渋滞緩和や安全性の向上などのため、拡幅などの事業を実施中です。6 本の県道が近隣市町間の往来や生活道路として利用されているほか、町道が 1,430 路線あり、都市計画道路* も 14 路線が都市計画決定* されています。東北縦貫自動車道の館林、佐野の各インターチェンジまでは、車で約 20 分となっています。

*印のついた用語については、巻末(P205～)に用語解説がありますので、参照してください。

②公共交通機関

鉄道は、東武鉄道小泉線が町内中央部を東西方向に横断し、本中野駅・篠塚駅が設置され通勤・通学に利用されています。館林駅までの所要時間は約 8 分、浅草駅までは館林駅で特急に乗り継いで約 70 分となっています。日中の発着頻度が 1 時間程度の時間帯があり、サービスの維持・向上が求められています。町北東部の行政界付近に東武鉄道伊勢崎線が通り、隣接する館林市内にある多々良駅が最寄り駅として利用されています。

バス路線は、南部・北部各々に 1 路線が運行されていますが、町内全体を循環するには至っていません。

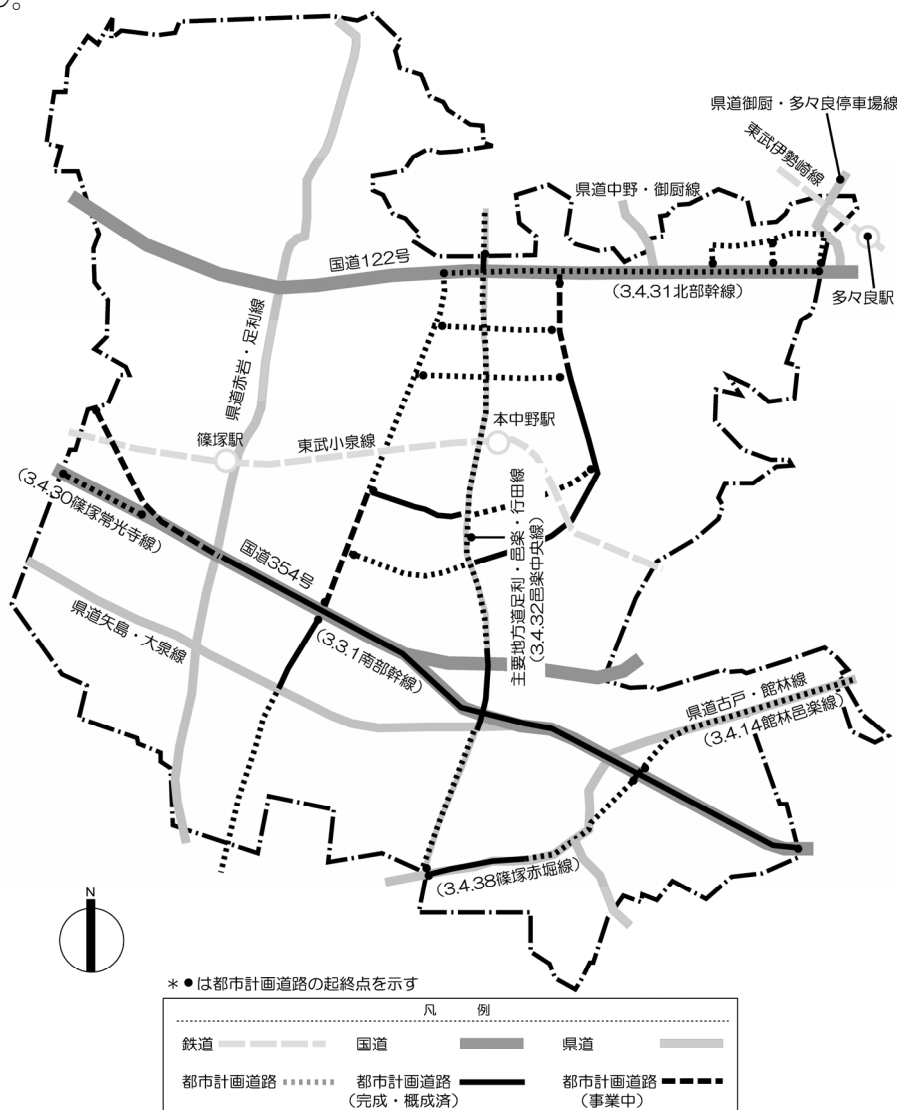


図 道路・交通の現状

4 産業

①産業構造

本町は昔から水と緑に恵まれた田園地帯で、米麦と緋の町として栄えてきました。現在も町の基幹産業は米麦の二毛作を中心とした農業ですが、はくさいなどの生鮮野菜の生産が活発化しています。

一方で、1970年代中頃から工業団地が造成され、工業が著しく発展しました。6つの工業団地があり、主に自動車部品や電気機器製品が生産されています。

また、町内の商業施設が限られているため、周辺都市の大型商業施設の立地と相まって、住民の購買力が町外へ流出する傾向に歯止めがかからず、魅力ある商業集積地の形成が課題となっています。

②農業

町全体の耕地面積は減少傾向にありますが、農家1戸当たりの平均経営耕地面積はやや増加し、耕地利用率もやや伸びています。農業従事者は販売農家・基幹的農業従事者などが減少傾向にあるなか、大規模農家の経営面積は農地の流動化が進み、拡大傾向にあります。

農業算出額・生産農業所得はやや増加傾向にあり、生産や経営の環境改善のため各種の支援制度などにより活性化を図っています。しかし、食糧・農業をめぐる情勢の変化を的確に捉え、適切に対応することが求められています。

③工業

本町の工業は、自動車部品や電気機器製品などの製造業を中心に、町の経済の大きな柱となっています。

近年は、事業所の再編・統合などにより事業所数は減少傾向にあり、従業者数も一時の減少傾向に歯止めがかかった程度で横ばいとなっています。また、事業所の製造品出荷額も前述の要因で大幅な減少があり、今後の鞍掛第三工業団地への企業誘致が急務となっています。

④商業

町内には大型店はあるものの、大部分の商店は規模も小さく、住民の購買力を満たすには至っていません。そのため周辺都市への流出が顕著となっています。商店数、従業者数、年間商品販売額には大きな変化はなく、店舗の活性化や周辺環境の整備が求められています。

3-4 町づくりに関する住民意識

1 町民アンケート調査の実施概要

「第五次総合計画」の策定にあたって、住民の意識や要望などを聴取することを目的として、町民アンケート調査を実施しました。その概要は、次のとおりです。

- ・調査の対象：20歳以上 2,000人 *町内在住の成人の無作為抽出による
- ・回答の回収数：1,458通（回収率：約73%）
- ・調査の方法：区長へ依頼し、配布・回収（郵送可）
- ・調査の実施期間：2005年（平成17年）2月15日～3月7日

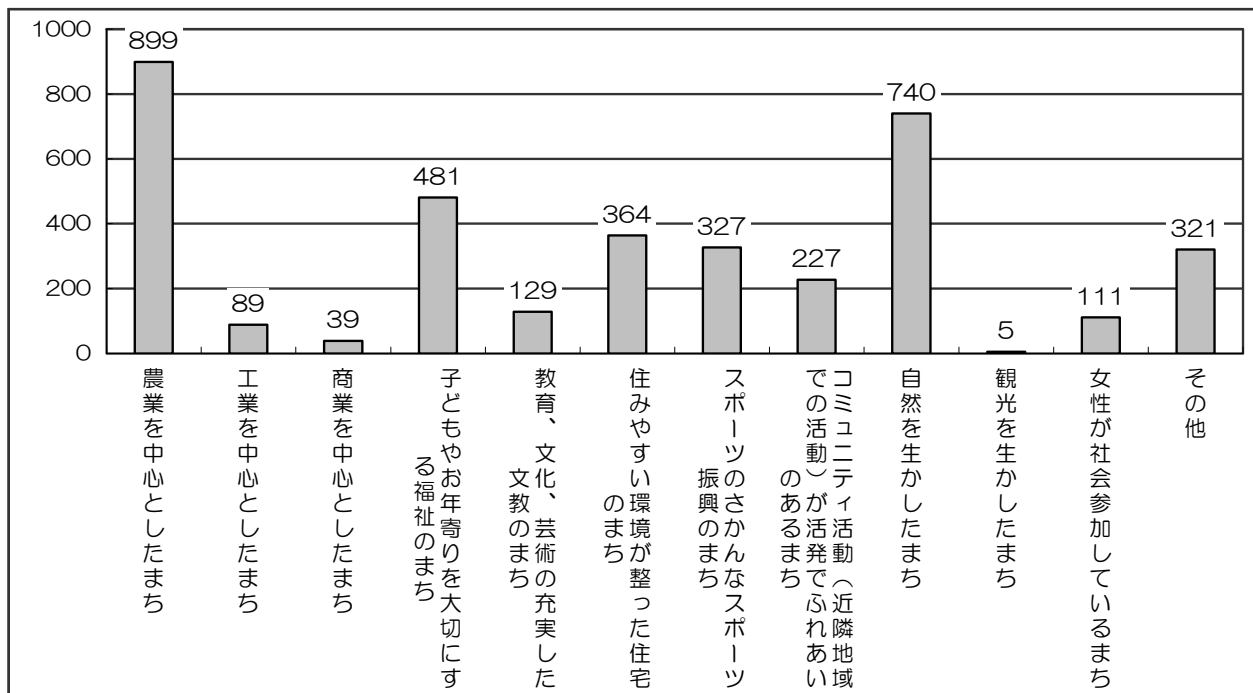
2 アンケート調査結果の概要

①現在の町に対するイメージ（3項目まで選択可）

「農業を中心としたまち」「自然を生かしたまち」「子どもやお年寄りを大切にする福祉のまち」といった項目の回答が多く見られました。

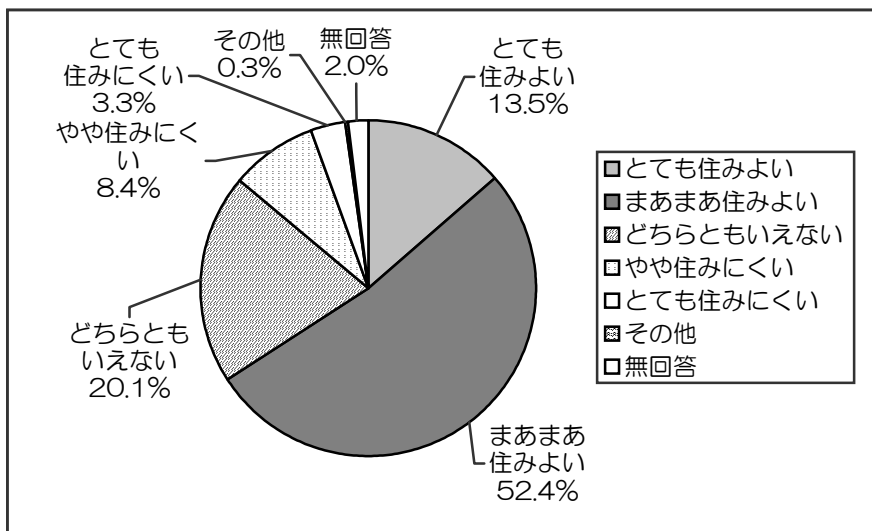
一方で、「観光を生かしたまち」「商業を中心としたまち」といった回答はわずかでした。

農業振興、良好な自然環境の保全、福祉の推進といった施策の推進とともに、観光や商業の振興などに努めていくことの必要性が示されているものと考えられます。



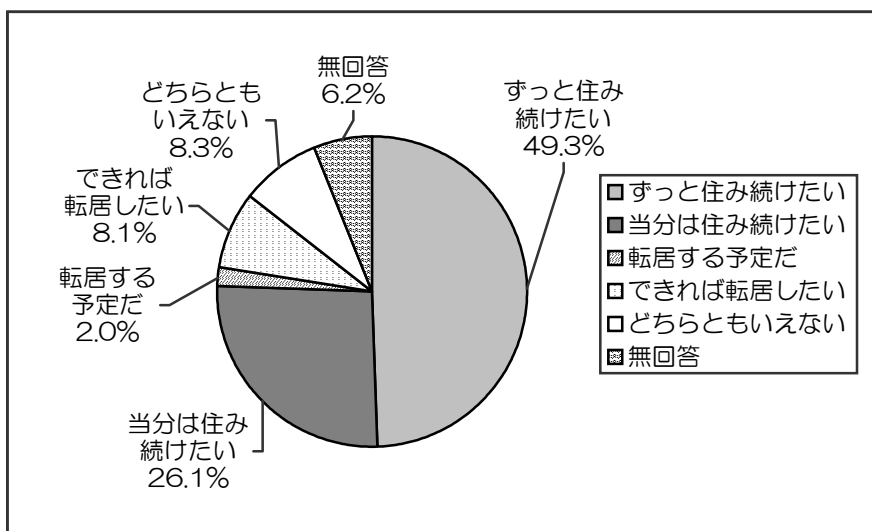
② 住みやすさ

住みやすさについては、「とても住みよい」という回答が 13.5%、「まあまあ住みよい」という回答が 52.4%で、合わせて3分の2近くを占めました。住みやすさを保全しさらに高めていくとともに、住みにくさを感じている人たちのニーズを把握し、住環境や町の魅力などを高めていく必要があるものと考えられます。



③ 居住継続意向

町内への今後の居留意向に関する設問では、「ずっと住み続けたい」という回答が半数近くを占めました。こうした人たちの期待に応えるとともに、転居を考えている人たちに長く住み続けていただけるような町づくりを進めていく必要があります。

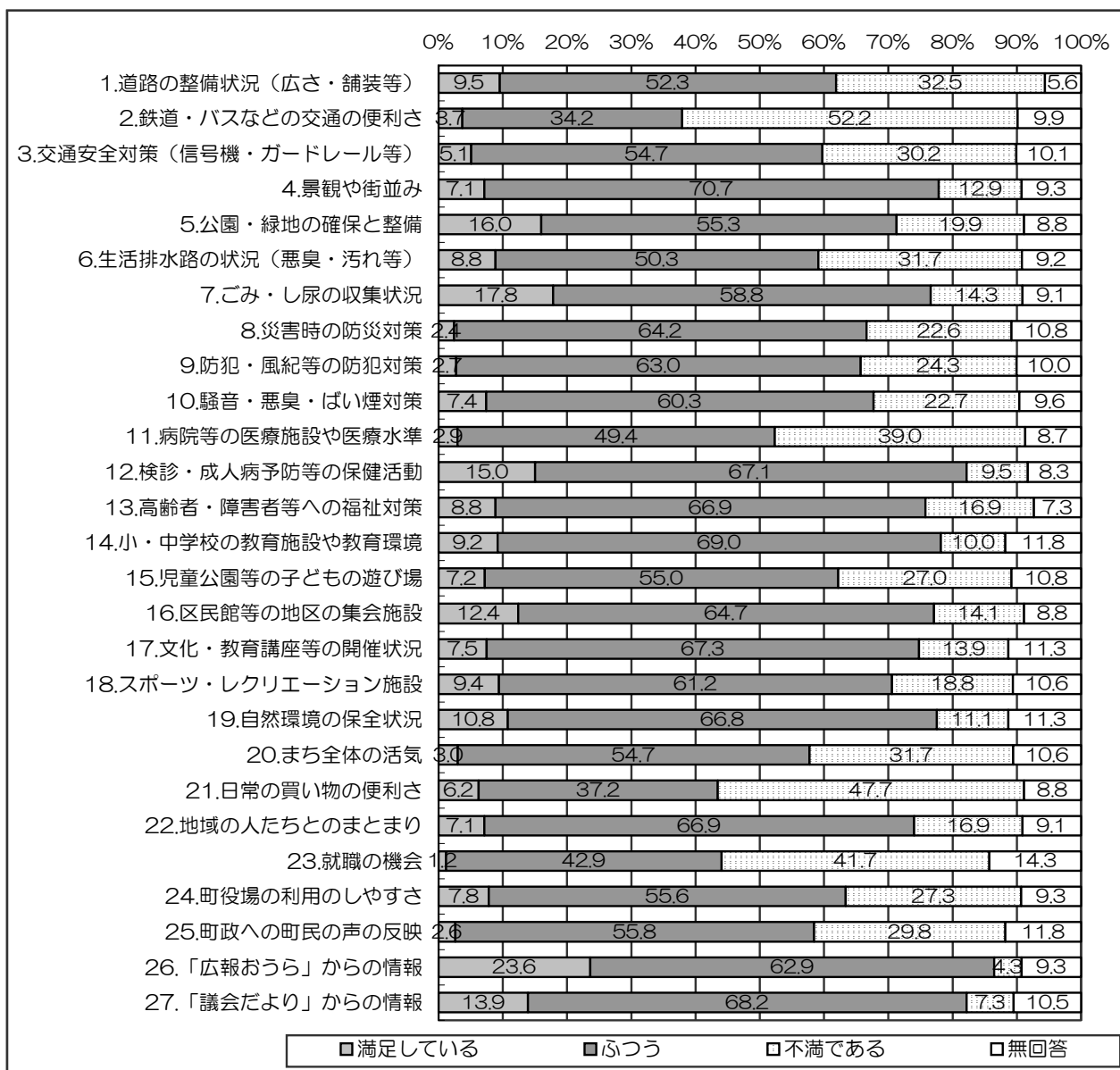


④環境に対する評価

町の環境に関する評価については、「広報おうら」「ごみ・し尿処理」「公園・緑地の確保と整備」「保健活動」「検診・成人病予防」といった項目について、相対的に高い評価が得られました。

一方で、「交通利便性」「買い物利便性」「就職機会」「医療水準」といった項目で、不満をもつ回答が多くみられました。

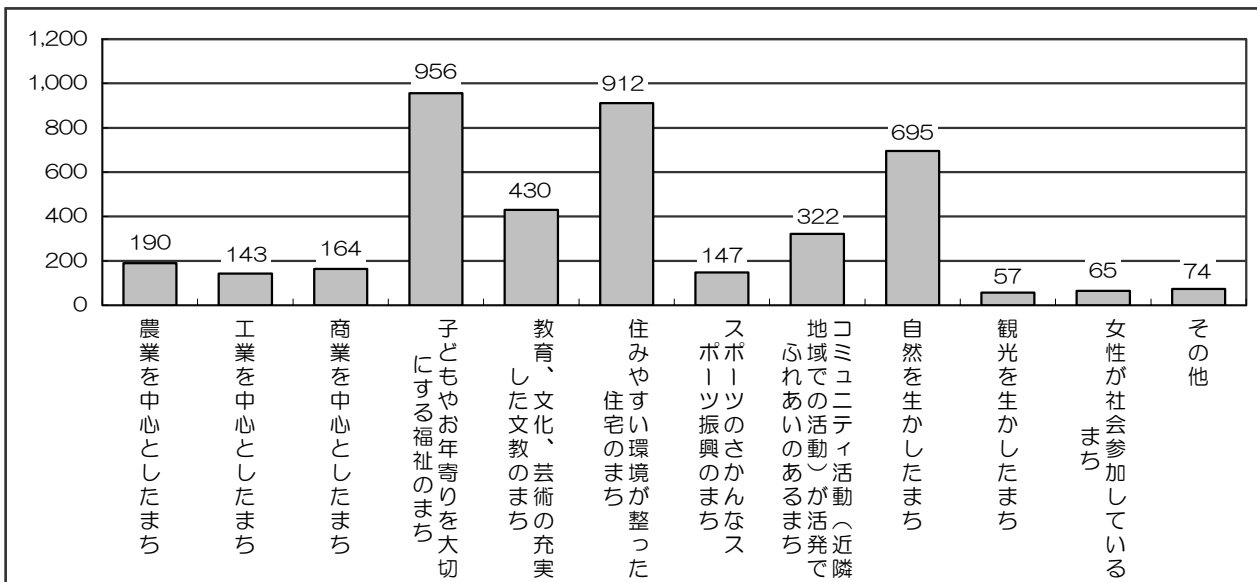
「不満」のみられる分野について改善に努めるとともに、比較的多くみられる「普通」という回答の多い分野について満足度を高めていくことが求められると考えられます。



⑤まちの将来像（3項目まで選択可）

町の将来像については、「子どもやお年寄りを大切にする福祉のまち」「住みやすい環境が整った住宅のまち」「自然を生かしたまち」といった項目が多くなりました。

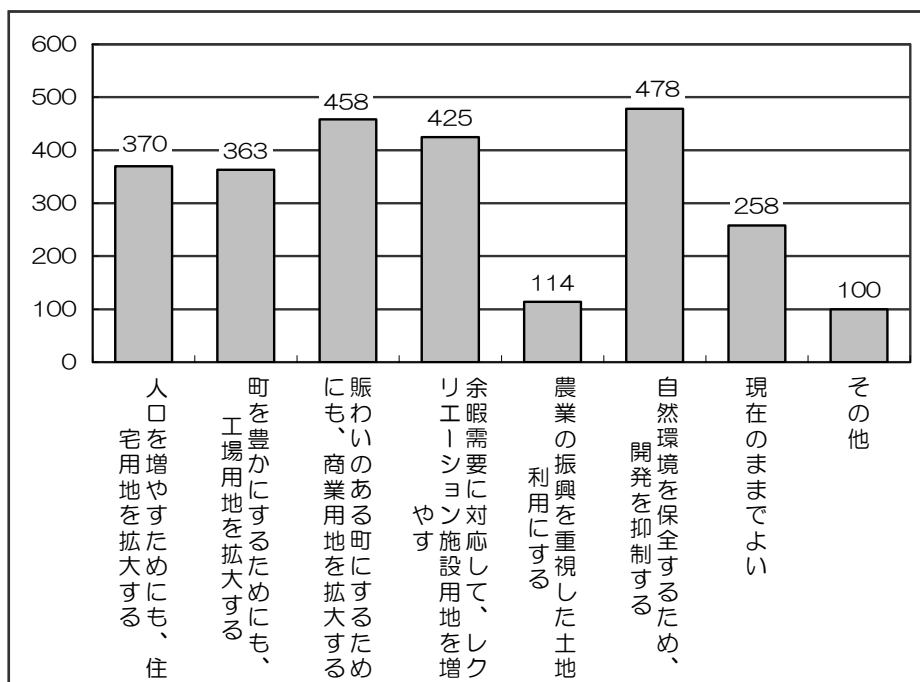
自然環境を大切にしつつ、福祉を充実し、住環境を改善していくことが望ましいという意向がここでも示されており、必ずしも現状の町の特性を大きく変えることは望まれていないと考えられます。



⑥土地利用の基本的方向性（2項目まで選択可）

土地利用の基本的な方向性については、「自然環境を保全するため、開発を抑制する」という回答が最も多かったものの、土地利用の転換により町を活性化すべきという意見も幅広くみられました。

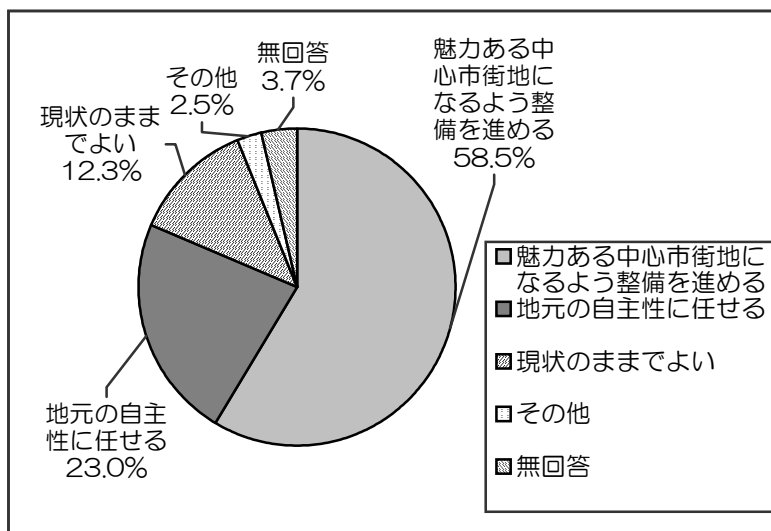
良質な自然環境の保全を基調としつつ、多角的な土地利用を計画的に進めていくべきであることが示されていると考えられます。



⑦役場周辺の市街地のあり方

役場周辺の市街地の将来のあり方については、「魅力ある中心市街地になるよう整備を進める」が58.5%と半数以上を占めました。

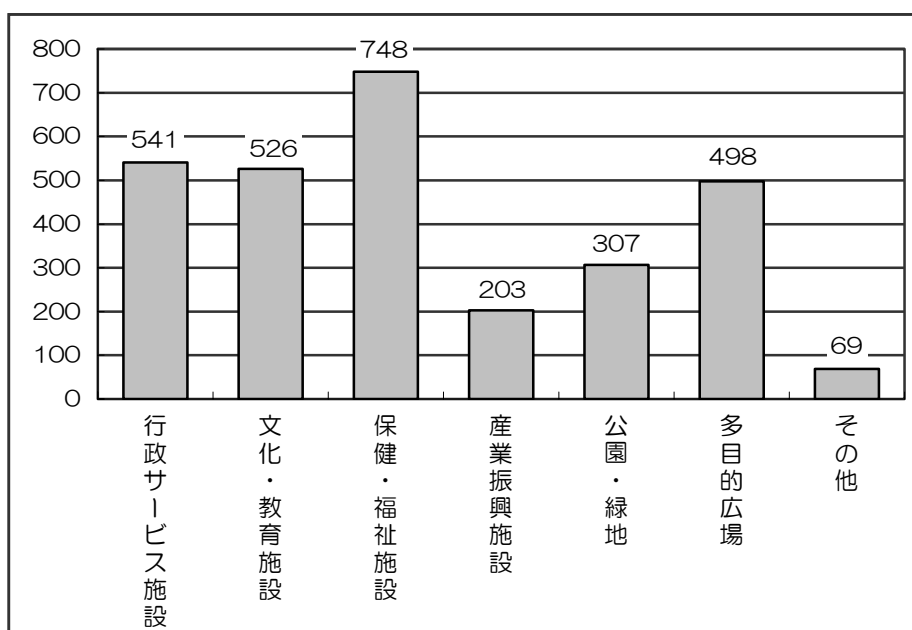
地元の自主性を尊重しつつ、計画的に整備を進めていく必要性が示されているものと考えられます。



⑧中央公園構想における今後の必要施設（複数回答可）

シンボルタワーを中心とした「中央公園構想」について、町立図書館・おうら中央公園が完成した現在、どのような施設が求められるか、という設問に対しては、「保健・福祉施設」が最も多く、以下、「行政サービス施設」「文化・教育施設」「多目的広場」などの順となりました。

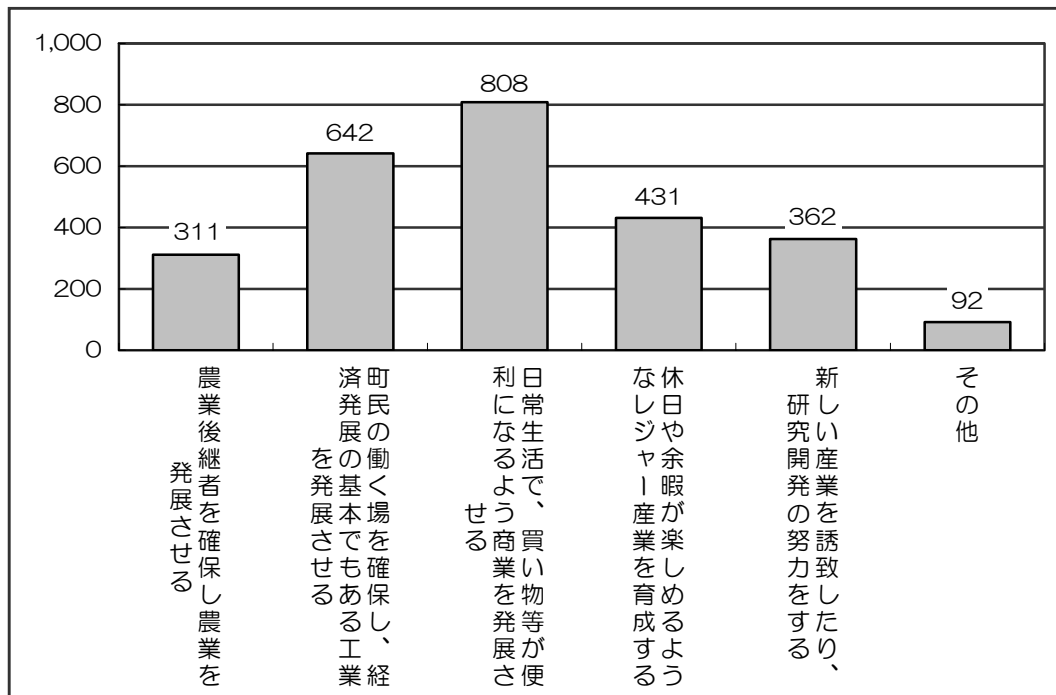
保健・福祉機能の充実を基本に、多様なニーズに応える整備を進めることが求められているといえます。



⑨産業振興上の重要施策（2項目まで選択可）

産業振興上の重要施策としては、「日常生活で、買い物等が便利になるよう商業を発展させる」が最も多く、続いて「町民の働く場を確保し、経済発展の基本でもある工業を発展させる」が多くなりました。

商業振興を望む声が多く、工業振興を望む声が続いていることが明らかになっています。ただし、産業振興は、それぞれの分野が相互に関連性をもつため、商業振興を中心とした、総合的な産業振興に努めていく必要があると考えられます。



⑩自由意見

自由意見は多岐にわたりましたが、分野別の件数は次のとおりです。

※複数の意見が記入されている場合には主要な意見が属する分野に類型しました。

- 町政の基本的な方向性に関する意見：34件
- 土地利用・自然環境・公園緑地に関する意見：41件
- 都市基盤（交通・道路・情報化）に関する意見：38件
- 生活環境に関する意見：46件
- 保健・福祉に関する意見：41件
- 教育・文化に関する意見：15件
- 産業に関する意見：17件
- コミュニティづくりに関する意見：9件
- 庁舎建設・窓口対応に関する意見：17件
- 市町村合併に関する意見：25件
- その他の意見：105件